

# **Press Release**

平成22年6月4日

大臣官房統計情報部雇用統計課

課 長 本川 明

課長補佐 上園 敬一

(担当・内線) 労働経済第一係(内線 7622)

(電話代表) 03(5253)1111

(ダイヤルイン) 03(3595)3145

# 労働経済動向調査(平成22年5月)結果の概況

#### 目 次

I	調査の概要	1 頁
II	主な用語の説明	1頁
Ш	利用上の注意	2 頁
IV	結果の概要	3 頁
	1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用	3頁
	2 労働者の過不足状況	4頁
	3 雇用調整等	5 頁
	4 中途採用	5頁
	5 平成23年新規学卒者の採用計画等	6 頁
V	統計図表	7 頁
VI	付属統計表	13頁

# I 調査の概要

# 1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の 見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期 ごとに実施している。

#### 2 調査の対象期日及び実施時期

5月調査は平成22年5月1日現在の状況について、平成22年5月1日~5月14日に実施した。

#### 3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,107、回答率53.2%)。

#### 4 調查事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、新規学卒者の採用計画等に関する事項。

### 5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

# Ⅱ 主な用語の説明

## 1 労働者

- ① 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者<u>または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者</u>をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。 (注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ② 臨 時……1か月以上<u>1年未満</u>の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、<u>1か月未満の雇用契約の者及び</u>パートタイムは除く。 (注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ③ パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
  - (注) 平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ④ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社 (派遣元事業所) から当該事業所に派遣されている者をいう。
- 2 「生産・売上額等判断D. I.」、「所定外労働時間判断D. I.」及び「雇用判断D. I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 3 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

# Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成 19 年 11 月) にともない、平成 21 年 2 月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成 21 年 2 月調査より「医療、福祉」を追加しているため、平成 20 年 11 月調査以前との比較は注意を要する。
  - ①「建設業」、「金融業、保険業」については、それぞれ旧産業の「建設業」、「金融・保険業」と分類 内容の変更がなかったため、旧分類と接続している。
  - ②「製造業」の「消費関連業種」、「素材関連業種」、「機械関連業種」の区分については、それぞれ旧産業の「製造業」の区分と分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。
  - ③「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」については、 それぞれ旧産業の「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「飲食店,宿泊業」と分類内容の変 更があったため、旧分類と接続しない。
  - ④「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「サービス業」については、それぞれ旧産業の「不動産業」、「サービス業」の一部を分離・統合した産業であり、分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。 平成20年11月調査以前の旧産業分類集計による「調査産業計」の数値については、旧産業の「不動産業」、「サービス業」の数値が含まれている。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 表 11~表 12 は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果 であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 4 判断D. I. (Ⅱ 主な用語の説明 2参照) の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 5 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「一」は調査客体がないものを示す。
- 6 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほ ど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 7 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、 第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 8 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。 アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html) 「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成22年5月) 結果の概況」

# IV 結果の概要

# 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

# (1) 生産・売上額等《製造業で実績見込はプラス》

生産・売上額等判断 D.I.は、22 年  $4\sim6$  期実績見込では、製造業で 2 ポイント、卸売業、小売業でマイナス 6 ポイント、サービス業でマイナス 9 ポイントとなった(表 1、第 1 図)。

# 表 1 生産・売上額等判断 D. I. (季節調整値)

(ポイント)

		製造業		卸列	克業, 小克	<b>売業</b>	5	医療,福祉	让	7	ナービス	<b></b>
時期	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
21年 4~6月	$\triangle$ 29	$\triangle$ 8	1	$\triangle$ 25	$\triangle$ 23	△ 18	20	15	29	$\triangle$ 39	$\triangle$ 33	$\triangle$ 24
$7\sim 9$	$\triangle$ 4	5	21	$\triangle$ 23	$\triangle$ 22	$\triangle$ 21	5	7	6	△ 19	$\triangle$ 35	$\triangle$ 26
10~12	$\triangle$ 5	6	17	$\triangle$ 21	△ 14	$\triangle$ 16	5	$\triangle$ 1	$\triangle$ 3	$\triangle$ 16	$\triangle$ 30	$\triangle$ 17
22年 1~ 3	$\triangle$ 3	4	25	△ 10	$\triangle$ 7	$\triangle$ 8	$\triangle$ 7	$\triangle$ 15	△ 18	$\triangle$ 16	$\triangle$ 26	△ 17
4∼ 6	$\triangle$ 8	2		$\triangle$ 12	$\triangle$ 6		10	18		$\triangle$ 6	$\triangle$ 9	
$7\sim 9$	1			△ 11			12			△ 13		

注:「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

# (2) 所定外労働時間《製造業で実績見込はプラス》

所定外労働時間判断 D.I.は、22 年  $4\sim6$  期実績見込では、製造業で1 ポイント、卸売業、小売業でマイナス 12 ポイント、サービス業でマイナス 5 ポイントとなった(表 2、第 2 図)。

## 表 2 所定外労働時間判断 D. I. (季節調整値)

(ポイント)

		製造業		卸売	売業,小売	<b>売業</b>		医療,福祉	Ŀ	4	ナービス美	Ě
時期	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
21年 4~6月	△ 31	△ 20	△ 7	△ 14	△ 18	△ 18	△ 3	0	11	△ 27	△ 26	△ 22
7∼ 9	△ 9	$\triangle$ 4	16	△ 18	△ 21	△ 19	$\triangle$ 2	$\triangle$ 1	0	△ 17	△ 17	△ 19
10~12	$\triangle$ 9	4	14	△ 17	△ 16	△ 13	3	$\triangle$ 2	4	△ 14	△ 14	3
22年 1~ 3	$\triangle$ 7	4	21	△ 14	△ 8	$\triangle$ 1	$\triangle$ 3	$\triangle$ 6	$\triangle$ 2	△ 15	△ 16	$\triangle$ 2
4∼ 6	△ 10	1		△ 15	△ 12		4	2		△ 7	$\triangle$ 5	
7∼ 9	$\triangle$ 4			△ 15			$\triangle$ 1			△ 16		

注:「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

# (3) 正社員等雇用《実績見込はマイナス》

正社員等雇用判断 D.I.は、22 年  $4\sim6$  期実績見込では、製造業でマイナス 6 ポイント、卸売業、小売業でマイナス 7 ポイント、サービス業でマイナス 8 ポイントとなった(表 3、第 3 図)。

表3 正社員等雇用判断 D. I. (季節調整値)

(ポイント)

										(41	171)
	製造	告業	卸列	5業,小売	芝業	<u> </u>	医療, 福祉	Ŀ	Ą	ナービス第	É
時期		績 実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
21年 4~6月	$\triangle$ 6 $\triangle$	2 \( \triangle 11	$\triangle$ 1	$\triangle$ 3	$\triangle$ 6	17	17	20	△ 10	Δ 11	△ 16
7∼ 9	$\triangle$ 2 $\triangle$	$5 \triangle 9$	$\triangle$ 3	$\triangle$ 5	$\triangle$ 7	2	4	5	$\triangle$ 3	$\triangle$ 6	△ 10
10~12	0 🛆	4 △ 8	$\triangle$ 2	$\triangle$ 5	$\triangle$ 8	4	6	8	$\triangle$ 3	$\triangle$ 3	△ 13
22年 1~ 3	0	1 \( \triangle \) 3	$\triangle$ 1	0	$\triangle$ 5	0	0	$\triangle$ 6	$\triangle$ 2	0	△ 14
4∼ 6	$\triangle$ 8 $\triangle$	6	△ 8	$\triangle$ 7		16	20		$\triangle$ 3	△ 8	
$7\sim 9$	2		$\triangle$ 4			6			1		

注:「医療,福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

# (4) パートタイム雇用《実績見込はマイナス》

パートタイム雇用判断 D.I.は、22 年  $4 \sim 6$  期実績見込では、製造業でマイナス 2 ポイント、卸売業、小売業でマイナス 1 ポイント、サービス業でマイナス 1 ポイントとなった(表 4 、第 4 図)。

表 4 パートタイム雇用判断 D. I. (季節調整値)

(ポイント)

		製造業		卸売	<b>売業,小</b> 婦	<b>范業</b>	B	医療, 福祉	Ŀ	7	ナービス業	É
時期	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
21年 4~6月	△ 12	△ 10	△ 18	△ 9	△ 11	△ 12	5	7	3	△ 18	△ 18	△ 13
7∼ 9	△ 9	$\triangle$ 5	$\triangle$ 3	△ 8	△ 9	△ 15	3	3	6	$\triangle$ 4	$\triangle$ 5	△ 8
10~12	$\triangle$ 6	$\triangle$ 1	$\triangle$ 2	△ 10	△ 14	△ 10	1	0	3	$\triangle$ 5	△ 7	△ 10
22年 1~ 3	$\triangle$ 1	0	$\triangle$ 2	$\triangle$ 4	$\triangle$ 2	$\triangle$ 1	4	4	0	$\triangle$ 6	$\triangle$ 5	△ 9
4∼ 6	$\triangle$ 1	$\triangle$ 2		△ 7	$\triangle$ 1		9	17		△ 11	$\triangle$ 1	
7∼ 9	$\triangle$ 5			△ 7			9			$\triangle$ 3		

注:「医療,福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

# 2 労働者の過不足状況

# (1) 正社員等労働者《過剰が続く》

22年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断 D.I.をみると、調査産業計でマイナス3ポイントとなり、過剰となった(表5、第5図)。

表 5 正社員等労働者の過不足状況判断

(%、ポイント)

	産		業		21	年11月調	査	2	2年2月調	査	22	2年5月調3	查
	生		未		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調	査	産	業	計	12	20	△ 8	12	17	$\triangle$ 5	12	15	$\triangle$ 3
建		設		業	16	20	$\triangle$ 4	14	20	$\triangle$ 6	7	28	△ 21
製		造		業	9	24	△ 15	10	22	△ 12	12	16	$\triangle$ 4
情	報	通	信	業	14	24	△ 10	15	24	△ 9	13	19	$\triangle$ 6
運	輸業	Ė,	郵 便	業	22	16	6	26	14	12	22	11	11
卸	売 業	ŧ,	小 売	業	10	18	△ 8	9	16	$\triangle$ 7	10	15	$\triangle$ 5
金	融業	ŧ,	保 険	業	16	9	7	13	6	7	11	7	4
不!	動産業	,物	品賃貸	業	12	14	$\triangle$ 2	14	12	2	11	11	0
学術	研究, 専	門・技	術サービ	ス業	19	25	$\triangle$ 6	19	20	$\triangle$ 1	20	24	$\triangle$ 4
宿	白 業 , 負	飲食す	ナービス	ス業	14	11	3	10	11	$\triangle$ 1	17	8	9
生活	5関連サ	ービ	ス業,娯	楽業	16	10	6	11	6	5	12	8	4
医	療	,	福	祉	23	6	17	31	5	26	28	5	23
サ	_	ビ	ス	業	10	20	△ 10	8	12	$\triangle$ 4	8	15	△ 7

# (2) パートタイム労働者《不足》

22 年 5 月 1 日現在のパートタイム労働者過不足判断 D.I.をみると、調査産業計で 6 ポイントと不足となった (表 6、第 5 図)。

表 6 パートタイム労働者の過不足状況判断

(%、ポイント)

	産		業		21	年11月調	査		22	年2月調	查		229	年5月調		. ,
	圧		未		不足	過剰	D.	I.	不足	過剰	D.	I.	不足	過剰	D.	I.
調	査	産	業	計	13	10		3	12	10		2	14	8		6
建		設		業	1	6	Δ	5	1	6	$\triangle$	5	4	6	Δ	2
製		造		業	9	12	Δ	3	8	13	Δ	5	11	10		1
情	報	通	信		1	8	Δ	7	3	4	$\triangle$	1	3	7	Δ	4
運	輸業	ξ,	郵	便 業	13	5		8	16	3		13	14	5		9
卸	売 業	ξ,	小	売 業	16	12		4	17	12		5	19	8		11
金	融業	ξ,	保	険 業	3	6	Δ	3	4	7	$\triangle$	3	6	6		0
不	動産業	,物	品賃	貸業	11	6		5	9	4		5	7	4		3
学徘	所究, 専	門・技	術サー	・ビス業	9	15	Δ	6	8	18	$\triangle$	10	3	18	Δ	15
宿	伯 業 , 負	次 食	サーロ	ごス業	22	10		12	20	13		7	20	5		15
生活	5関連サ	ービ	ス業,	娯楽業	23	5		18	19	3		16	21	4		17
医	療	,	福	祉	46	3		43	42	5		37	45	3		42
サ	<u></u>	ピ	ス	業	18	7		11	16	7		9	13	7		6

# 3 雇用調整等

# (1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合 (22 年  $1 \sim 3$  月期実績) は、調査産業計で 44% (前期 43%)となった。雇用調整の実施を予定している事業所の割合 (22 年  $4 \sim 6$  月期予定)は、調査産業計で 41% となっている。(表 7、第 6 図)

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

(%)

		産 業	Ê		21年 10~12 月期実績	22年 1~3 月期実績	22年 4~6 月期予定	22年 7~9 月期予定
調	查	産	業	計	43	44	41	36
建		設		業	36	33	36	28
製		造		業	55	54	50	44
情	報	通	信	業	45	40	44	39
運	輸	業 ,	郵 便	業	31	29	27	24
卸	売	業 ,	小 売	業	41	44	41	38
金	鬲虫	業 ,	保 険	業	29	28	29	23
不真	動産	業,物	品 賃 貸	業	37	32	36	28
学術	研究,	専門・技行	折サービン	く業	44	43	41	31
宿》	白業,	飲食サ	トービス	業	32	35	34	27
生活	5関連	サービ	ス業,娯楽	美業	26	29	27	24
医	療	,	福	祉	29	24	24	21
サ	_	ピ	ス	業	35	40	35	27

#### (2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では残業規制(25%)の割合が前期(26%)に引き続き最も多くなっている(表8)。

### 表 8 雇用調整等の方法別実施事業所割合 (22年 1~3 月期実績)

(複数回答、%)

														(19	夏数回答.	. %)
								雇用調整	整の方法				7	との他の	調整方法	长
		産業	687		残業規制	休日の振 替、夏季 休暇等の 休日・休 暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再生・解雇	中途採 用の削 減・停止	配置転換	出向	一時休 業 (一 時帰休)	希望退 職者の 募集、解 雇	操業時 間・日数 の短縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削 滅	派遣労 働者の 削減
調	查	産	業	計	25	8	5	10	14	5	8	2	6	8	5	7
	21年10	0~12月	期実績		[26]	[9]	[4]	[12]	[13]	[5]	[10]	[3]	[7]	[10]	[5]	[8]
建		設		業	11	12	8	6	11	4	3	4	3	7	8	6
製		造		業	32	10	5	12	16	8	15	3	8	11	7	9
情	報	通	信	業	14	8	5	13	12	8	9	5	3	9	11	9
運			郵 便		16	8	3	3	8	2	2	0	6	4	4	1
卸		,,-,,	小 売		29	6	4	12	16	4	1	1	4	5	2	8
金			保険		12	7	3	6	11	8	-	3	1	3	1	3
不	動産	業,物	品賃1	貸 業	15	5	4	7	10	5	2	2	1	5	2	5
学	術研究,	,専門・技	術サート	ごス業	15	6	7	15	12	8	11	6	3	14	10	11
宿	泊業,	,飲食サ	トービ	ス業	25	6	8	5	14	3	3	-	5	13	4	4
生		サービス			19	5	3	7	9	2	1	1	7	6	4	3
医	療	,	福	祉	11	10	4	-	10	2	1	3	1	1	-	3
サ	_	ビ	ス	業	19	5	6	10	15	1	6	2	5	6	4	1

# 4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合( $22 年 1 \sim 3$  月期実績)は、調査産業計で46%となった(表 9、第 7 図)。

表 9 中途採用の時期別実施事業所割合

(%)

										(%)
		産	当	差			21年 10~12 月期実績	22年 1 ~ 3 月期実績	22年 4~6 月期予定	22年 7 ~ 9 月期予定
調	査		産	¥	<b></b>	計	47 ( 57)	46 ( 44)	42 ( 39)	22 ( 21)
建			設			業	34 (42)	32 ( 30)	32 ( 33)	11 ( 10)
製			造			業	38 (55)	40 ( 36)	37 (29)	14 ( 11)
情	報	Į	通		信	業	42 (49)	37 (47)	42 ( 42)	19 ( 20)
運	輸	業	,	郵	便	業	56 (63)	52 (41)	47 (40)	29 ( 27)
卸	売	業	,	小	売	業	47 (56)	45 (49)	40 (40)	24 ( 24)
金	融	業	,	保	険	業	47 (54)	37 (46)	34 (41)	23 ( 26)
不	動産	業	,物	品	賃 貸	業	48 ( 54)	47 (50)	47 (43)	25 ( 25)
学徘	所研究,	専門	・技	術サ	ービフ	業	40 (53)	38 (45)	39 ( 39)	18 ( 13)
宿	泊 業	,飲	食	+ -	ビス	業	68 (75)	67 (61)	60 (62)	46 (46)
生剂	舌関連	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚	ービ	ス業	, 娯 淖	業	60 (63)	56 ( 57)	44 (48)	23 ( 22)
医	療	ŧ	,		福	祉	72 (77)	75 ( 74)	74 ( 75)	50 (49)
サ	_	•	ビ		ス	業	58 ( 59)	61 ( 59)	51 (51)	32 ( 32)

注:()は前年同期調査の数値である。

# (以下は今回調査の特別項目となります。)

# 5 平成23年新規学卒者の採用計画等

#### (1) 採用計画

23年新規学卒者の採用予定者数の22年との増減をみると、「増加」とする事業所の割合が、高校卒13%、 大学卒(文科系)13%、大学卒(理科系)14%などとなっており、いずれも前年の調査を上回った(表 10、 第8図)。

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)

(%)

学 歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか 回答できない
高 校 卒	13 ( 8)	18 ( 13)	9 ( 20)	36 ( 34)	25 ( 25)
高 専・短 大 卒	7 ( 5)	14 ( 10)	6 (15)	41 (38)	31 (32)
大 学 卒 (文科系)	13 ( 7)	19 ( 15)	9 (18)	29 ( 28)	30 (32)
大学卒(理科系)	14 ( 7)	20 (16)	9 (17)	28 (28)	30 (31)
専 修 学 校 卒	5 ( 4)	11 ( 9)	4 (10)	45 (42)	35 (35)

- 注:1) 「平成23年新規学卒者」とは、平成23年3月卒業予定者、または概ね卒業後1年以内の者で新規学卒者とほぼ同等の条件で 平成23年度に採用される者をいう。
  - 2) 「22年は採用しておらず23年も採用しない」事業所を除いて集計した。
  - 3) ( )は、平成21年5月調査の数値である(以下同じ)。
  - 4) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む(以下同じ)。

# (2) 採用予定数の増加理由

23年新規学卒者の採用予定数を「増加」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、高校卒では「年齢等人員構成の適正化」が最も多くなっており、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、専修学校卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も多くなっている(表11)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)

(複数回答、%)

		学 歴	経営状態の 好転・既存 事業の拡大・新 規事業への進出	技術革新へ の対応・研 究開発体制 の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等人員 構成の適正 化	退職者の増加による補充	前年は新規 学卒者の確 保が十分で きなかった	長期的に育成す ることが必要な基 幹的業務を担う 者の確保	その他	無回答
高		校卒	15 ( 8)	5 ( 6)	6 ( 6)	39 (34)	31 (28)	9 (14)	32 (34)	4 ( 4)	1 (1)
高	専	· 短 大 卒	14 (24)	24 (7)	8 (7)	18 (33)	18 (13)	8 (10)	30 (24)	2 (7)	2 (10)
大	学	卒 (文科系)	18 (14)	5 ( 6)	30 (22)	22 (26)	11 (13)	8 (15)	36 (33)	4 ( 4)	1 (1)
	,	(理科系)	19 (15)	33 (20)	11 (11)	19 (23)	13 (11)	5 (12)	36 (36)	2 (3)	1 (1)
専	修	学 校 卒	14 (18)	10 (6)	7 (7)	17 (33)	23 (13)	9 (13)	36 (36)	10 (7)	4 (5)

注: 数値は表10で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

#### (3) 採用予定数の減少理由

23 年新規学卒者の採用予定数を「減少」とする理由(複数回答)を学歴別にみると、すべての学歴で「人件費の抑制・要員管理の見直し」が最も多くなっている(表 12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の減少理由別事業所割合(調査産業計)

(複数回答、%)

		学 歴	経営状態の悪 化・事業の縮小	人件費の抑制・ 要員管理の見 直し	定年到達後の 勤務延長や再 雇用の拡大	前年は新規学 卒者の採用が 多すぎた		臨時・パートタイム労働者の採用 の拡大	配置転換や出向者の受入れ	派遣・請負等外 部人材の受入 れ・増加	その他	無回答
高		校卒	16 ( 55)	43 (44)	8 ( 4)	17 ( 10)	4 ( 2)	2 ( 3)	6 (2)	- ( 1)	17 (13)	4 ( -)
高	専	• 短 大 卒	17 (49)	47 ( 50)	2 ( 2)	3 (8)	4 ( 2)	4 ( 2)	5 ( 2)	0 ( -)	27 ( 14)	10 ( 2)
大	学	卒 (文科系)	22 ( 42)	59 ( 52)	2 ( 2)	15 ( 12)	1 ( 2)	1 ( 1)	2 ( 2)	- ( -)	14 ( 15)	3 (1)
		平 (理科系)	25 ( 48)	53 ( 55)	2 ( 3)	16 ( 10)	3 ( 2)	1 ( 1)	4 ( 1)	- ( -)	15 ( 12)	2 ( 1)
専	修	学 校 卒	33 (41)	61 (44)	1 ( 3)	9 ( 10)	6 ( 5)	4 ( 2)	1 ( 1)	- ( -)	9 (21)	2 ( 2)

注: 数値は表10で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。